

都立・公社病院「コロナ後遺症相談窓口」の相談データ分析

東京iCDC後遺症タスクフォースにおいて、「コロナ後遺症相談窓口」相談データをもとに、**オミクロン株と見込まれる新型コロナウイルス感染者**の罹患後症状（いわゆる後遺症）について、分析を実施。

相談実績の概況

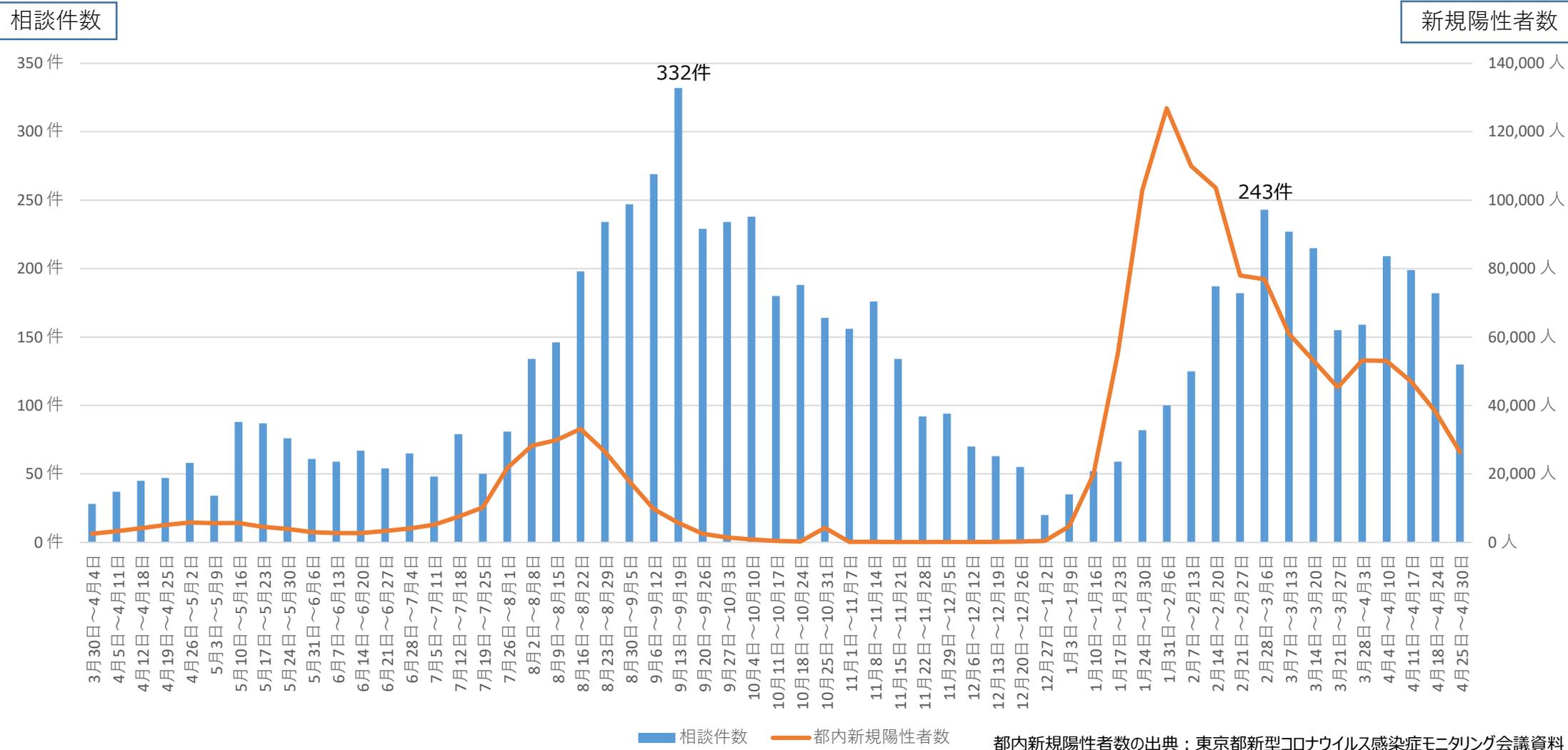
- **相談件数**：7,258件（令和3年3月30日～令和4年4月30日）
- **実施病院**：都立・公社病院 計 8 病院
- **対象者**：新型コロナウイルス感染症と診断（PCR検査等で陽性）されてから、何らかの症状がある方
- **相談方法**：病院の患者支援センターの看護師等による電話相談

分析対象データ

- **分析件数**：2,039件（陽性判明日が令和4年1月1日～令和4年4月30日）
- **1件当たりの平均相談時間**：約10分

※ 電話相談で相談者から聞き取った情報であるため、相談者の情報の全てを正確に把握できていない可能性があることに留意が必要

1 相談件数の推移



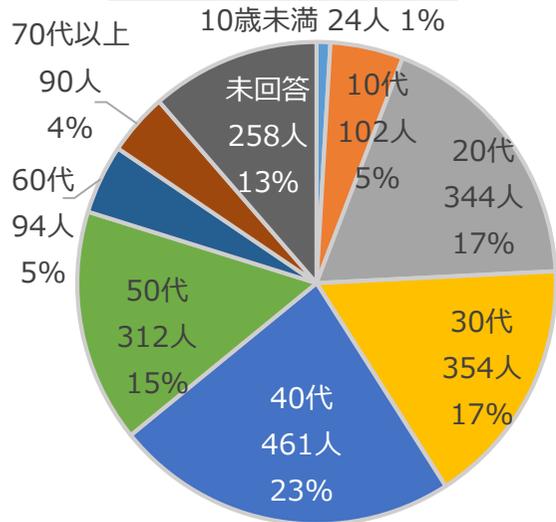
- オミクロン株による感染拡大の影響で、今年1月以降の相談件数は急増し、ピークの週（2月28日～3月6日）では、243件の相談があった。
- 新規陽性者数の減少とともに、相談件数も減少傾向にあるが、件数は高い水準で推移している。

2 相談者の基本情報

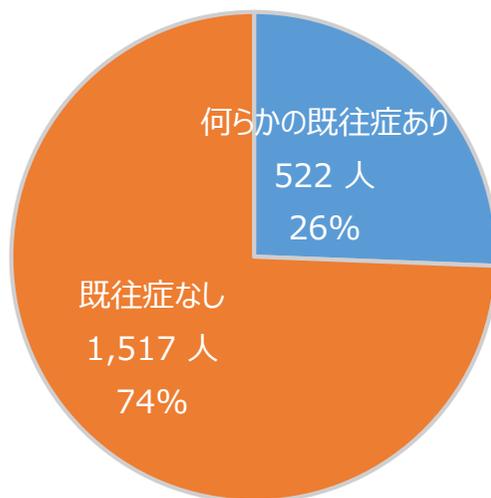
(オミクロン株n=2,039、デルタ株以前n=3,857)

オミクロン株

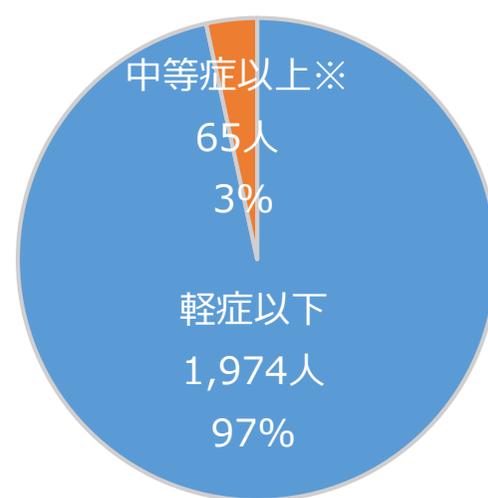
年齢構成



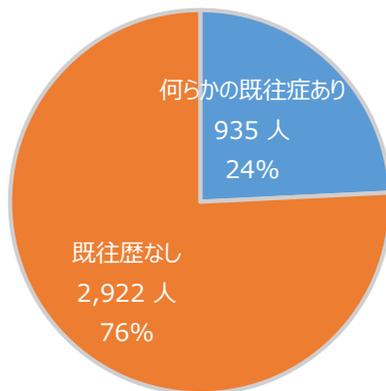
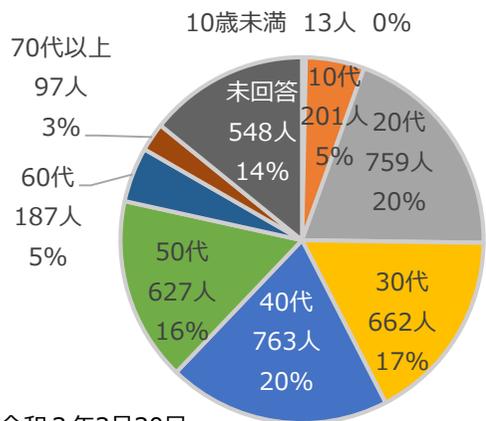
既往症(基礎疾患含む)の有無



コロナ罹患時の重症度



(参考) デルタ株以前※



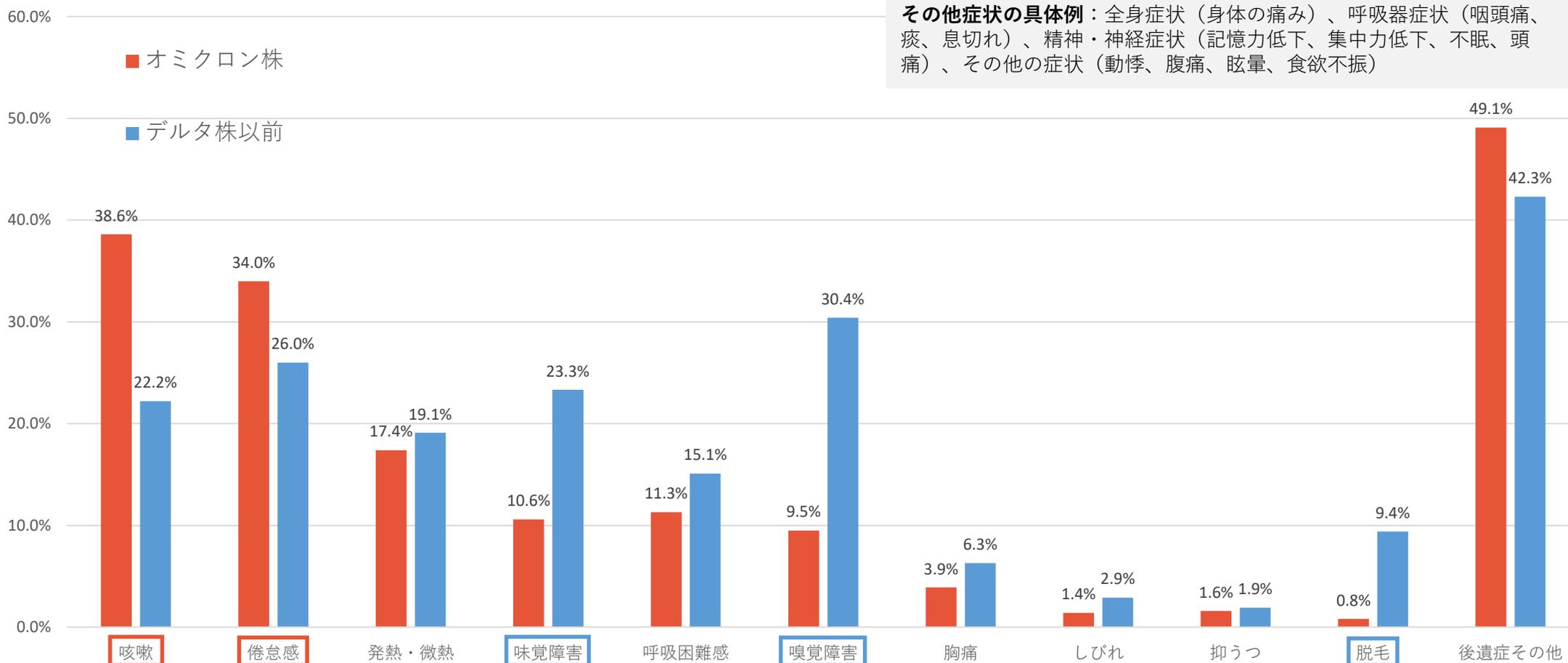
※中等症以上：コロナ発症時に、
①肺炎診断
②酸素投与
③抗ウイルス薬投与
④ステロイド薬投与
⑤人工呼吸器
⑥ECMO
の診断や治療を1つ以上受けた者
※相談者の自己申告であることに留意することが必要

※相談日が令和3年3月30日
～令和3年10月31日の相談データ

- 「年齢構成」及び「既往症の有無」は、デルタ株以前のデータとの顕著な差はみられず、オミクロン株においても、20代以下の若い年代が23%を占め、既往症がない方は相談者の74%であった。
- 「コロナ罹患時の重症度」は、軽症以下の相談者が97%と大半を占めており、罹患時に軽症であっても、後遺症による相談が寄せられている。

3-1 相談者が訴える症状

(オミクロン株n=2,039、デルタ株以前n=3,857)



その他症状の具体例：全身症状（身体の痛み）、呼吸器症状（咽頭痛、痰、息切れ）、精神・神経症状（記憶力低下、集中力低下、不眠、頭痛）、その他の症状（動悸、腹痛、眩暈、食欲不振）

※ 1人の相談者が複数の症状をもつ場合があるため、複数回答あり。

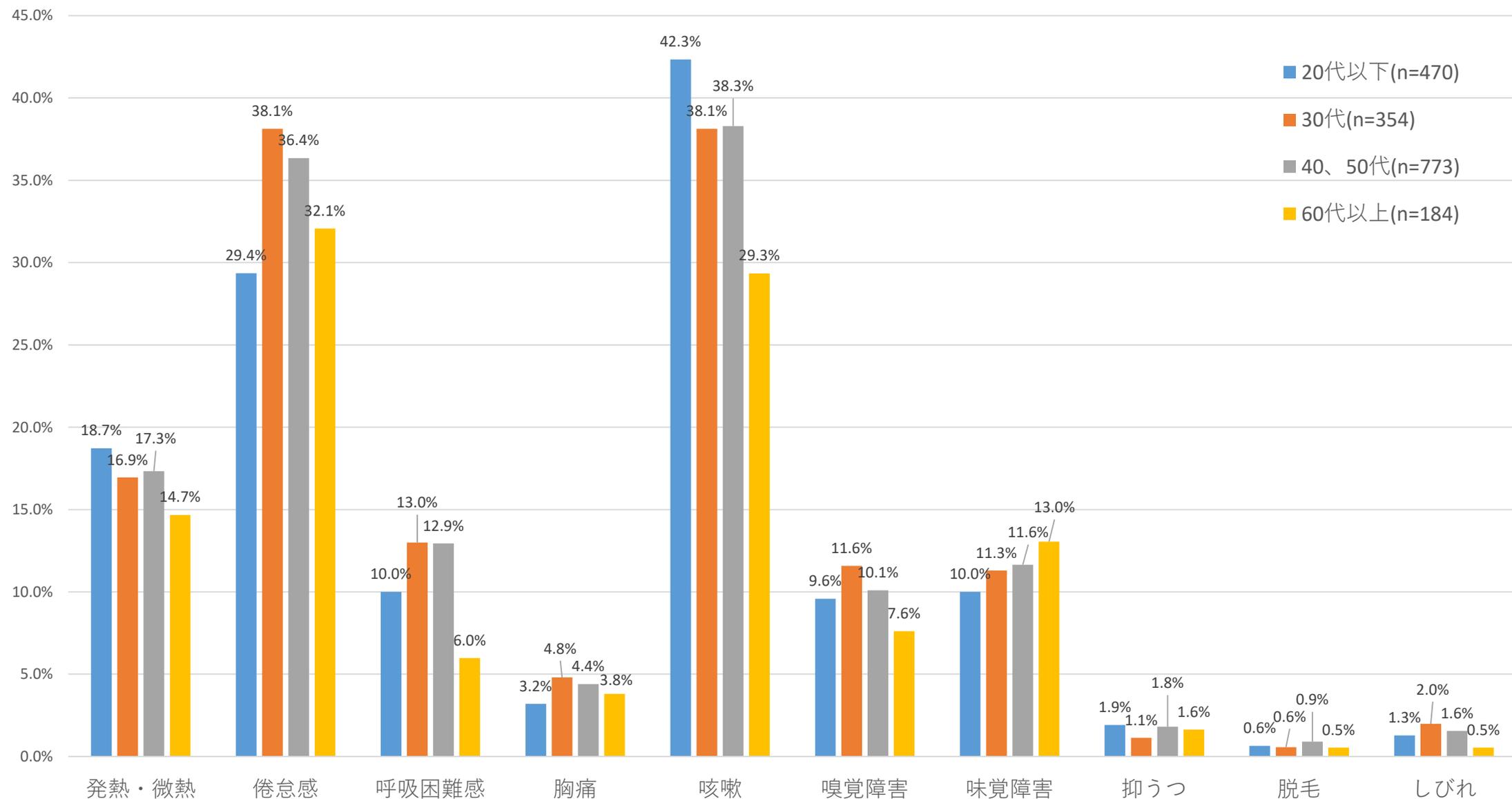
- **オミクロン株では、咳嗽（がいそう）（※1）が38.6%と最も高い割合**で、デルタ株以前から16.4%上昇している。**次いで「倦怠感」が34.0%と高い割合**となっており、デルタ株以前から8.0%上昇している。
- 一方、「**味覚障害」「嗅覚障害」「脱毛**」は、**デルタ株以前から大きく減少**（※2）している。

※1 咳嗽（がいそう） = 咳（せき）のこと

※2 オミクロン株データは、陽性判明から3か月未満の相談がほとんどであるため、3か月以降にこれらの症状が新たに出現する可能性があることに留意が必要

3-2 相談者が訴える症状（年代別 比較）

(n=2,039のうち年齢未判明分を除く1,781)



○ 訴える症状の年代による顕著な差異はみられなかった。どの症状においても、20歳代以下の若い年代から60歳代以上まで、幅広い年代から症状の訴えがみられる。

4 まとめ

- オミクロン株感染者においても、**年齢や既往症の有無、コロナ発症時の重症度などに関わらず、後遺症に関する相談が寄せられている。**
- オミクロン株における症状の割合について、デルタ株以前のデータと比較すると、**咳嗽(がいそう)・倦怠感が増加し、味覚・嗅覚障害や脱毛が減少**している。
- **後遺症を予防する観点からも、コロナに罹患しないよう、日々の基本的な感染予防対策を行うとともに、ワクチン接種の積極的な検討を。**

(参考) 後遺症に関する普及啓発物・手引

【後遺症リーフレット】

- ・ 都では、後遺症の症状、体験談、データや相談窓口等を紹介する「後遺症リーフレット」を作成し、HP上で公開（令和3年6月～）

【新型コロナウイルス感染症 診療の手引き 別冊 罹患後症状のマネジメント】（第1版）

- ・ 厚生労働省において、医療従事者等を対象とした後遺症診療のアプローチやフォローアップ方法についてとりまとめた手引きを作成（令和4年4月28日）

